

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	540,268	601,816	619,675	643,630	709,613
経常利益 (百万円)	13,201	37,282	30,458	30,958	46,402
当期純利益 (百万円)	1,902	17,513	16,942	16,315	18,870
純資産額 (百万円)	137,513	148,881	160,000	176,908	201,749
総資産額 (百万円)	484,831	480,914	479,029	517,603	543,266
1株当たり純資産額 (円)	760.96	824.17	886.08	980.01	1,112.76
1株当たり当期純利益 (円)	10.53	96.27	93.27	89.72	103.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			85.91	79.12	94.40
自己資本比率 (%)	28.4	30.9	33.4	34.2	37.1
自己資本利益率 (%)	1.4	12.2	11.0	9.7	10.0
株価収益率 (倍)	152.4	14.8	16.4	19.0	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,346	50,931	48,982	56,870	66,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,893	34,135	41,247	43,083	47,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,060	15,405	15,644	1,874	14,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	76,607	76,080	65,596	79,011	87,537
従業員数 (人)	28,073	30,243	32,586	32,869	34,655
(外、平均臨時雇用者数)	(7,519)	(8,644)	(9,844)	(13,894)	(17,674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期については転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、第70期については潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	277,193	315,366	346,701	345,379	366,110
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,165	13,591	8,497	8,465	20,790
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,880	9,970	5,723	6,269	7,989
資本金 (百万円)	22,913	22,913	22,913	22,913	23,623
発行済株式総数 (株)	(180,727,015)	(180,727,015)	(180,727,015)	(180,727,015)	(181,559,956)
純資産額 (百万円)	109,056	116,327	119,930	123,861	130,546
総資産額 (百万円)	268,668	269,269	293,346	295,146	293,887
1株当たり純資産額 (円)	603.49	644.22	664.41	686.37	720.14
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	76.81	54.92	31.49	34.47	43.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			28.93	31.17	39.83
自己資本比率 (%)	40.6	43.2	40.9	42.0	44.4
自己資本利益率 (%)	11.9	8.8	4.8	5.1	6.3
株価収益率 (倍)		25.9	48.6	49.5	43.2
配当性向 (%)		21.8	38.1	46.4	45.6
従業員数 (人)	3,722	3,838	5,812	5,747	5,754

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期については損失のため、第70期については潜在株式がないため記載していません。

3. 第69期の株価収益率については、損失のため記載をしていません。

4. 第69期の配当性向については、損失のため記載をしていません。

2【沿革】

- 昭和23年11月 東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
- 36年4月 株式を東京店頭市場に公開
- 10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
- 38年11月 大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
- 39年8月 東京都大田区に東北アルプス(株)を設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
- 12月 社名をアルプス電気(株)と改称
- 42年5月 東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合併でアルプス・モトローラ(株)を設立
- 6月 神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
- 9月 株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
- 43年3月 福島県相馬市に相馬工場を開設
- 45年7月 宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転)
- 12月 台湾に現地資本と合併でFORWARD ELECTRONICS CO., LTD.を設立
- 51年3月 アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
- 7月 岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
- 52年4月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 53年8月 アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
- 11月 アメリカにALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.を設立
- 54年9月 ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbHを設立
- 59年1月 新潟県長岡市に長岡工場を開設
- 11月 イギリスにALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDを設立
- 62年2月 韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
- 4月 シンガポールにALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.を設立
- 63年3月 アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
- アイルランドにALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDを設立
- 7月 スウェーデンにALPS NORDIC ABを設立
- 平成元年4月 マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
- 3年6月 香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
- 4年3月 ドイツにALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを設立
- 5年10月 香港に香港支店を開設
- 7年4月 アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.を設立
- 6月 シンガポールにALPS ASIA PTE. LTD.を設立
- 9月 (株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 12年3月 台湾の現地資本との合併を解消しFORWARD ELECTRONICS CO., LTD.の株式を譲渡
- 14年5月 経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
- 15年10月 東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
- 香港支店をALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDに営業譲渡(同年11月 香港支店は廃止)
- 16年10月 (株)アルプス物流がT D K物流(株)を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社11社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社4社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

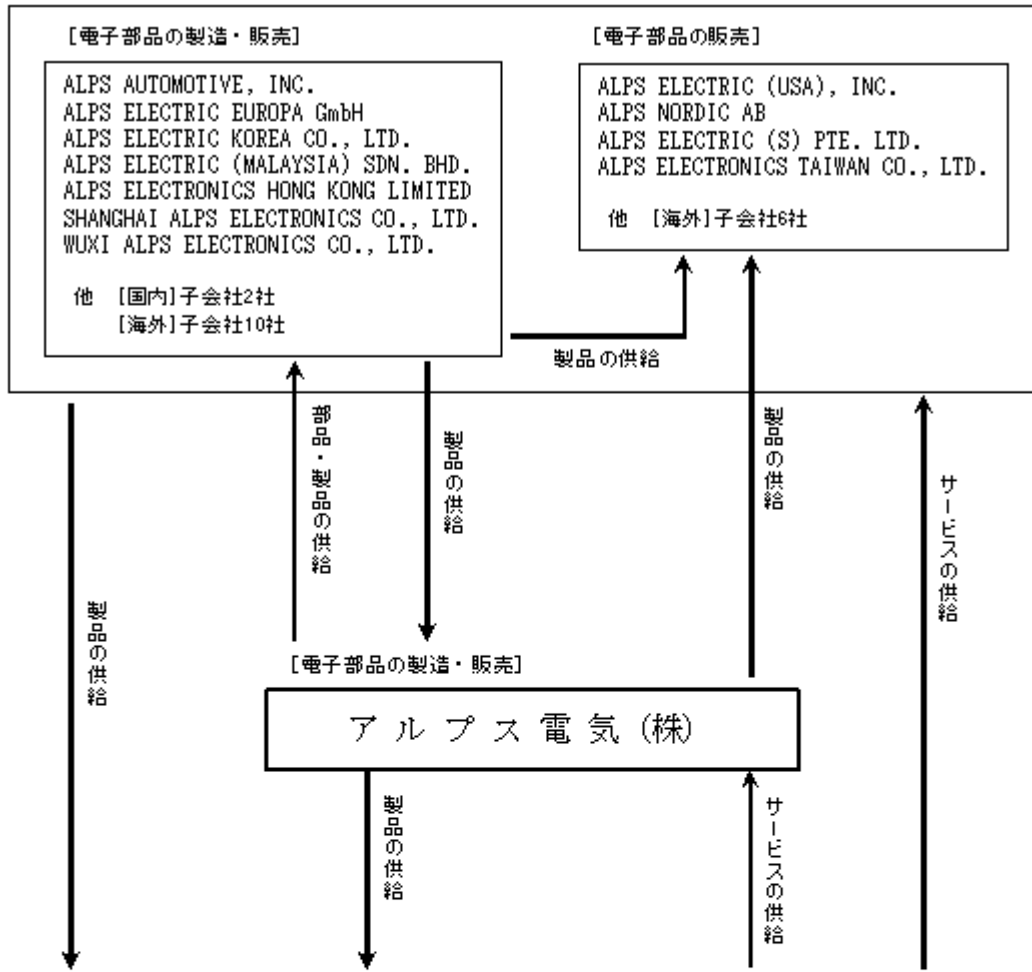
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

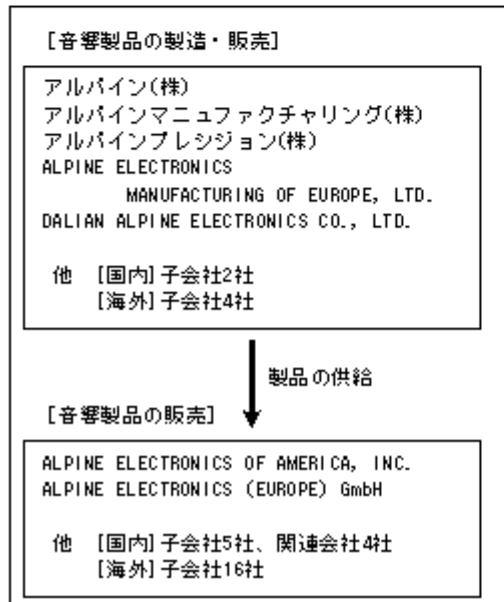
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD.は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

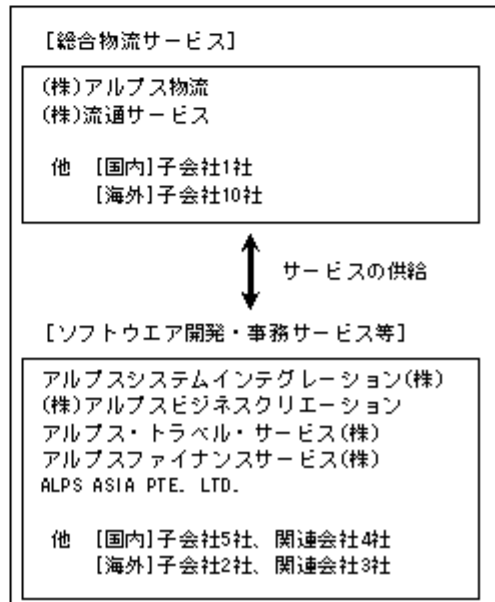
電子部品事業(子会社29社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



物流・その他事業(子会社25社、関連会社7社)



4 【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 4	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100		3	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1			
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	1		当社が部品・製 品を販売	
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	1		当社が部品・製 品を販売	
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP のジェネラル・パート ナー	100 (100)		4			
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)		4			
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル 投資ファンド	100 (1)					
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千US\$ 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	2	1		当社に要素技術 を提供	
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2		当社が部品・製 品を販売	
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1		当社が製品を販売	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	1	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製 品を販売	
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)		1		ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製 品の開発・設計を 委託	
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3		当社が部品・製 品を販売	
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	-	2		当社が部品・製 品を販売	
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	3		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千US\$ 460	電子機器及び部品の 販売	100 (40)	1	3		当社、ALPS ELECT RIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品 を販売	
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (40)	2	4		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	4		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2			
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売	
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 16,553	電子機器及び部品の製 品設計及び関連業務	100 (100)	2	3		当社が部品の製 品設計を委託	
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	3	3		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 129,479	電子機器及び部品の製 造・販売	60 (20)	2	2		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 181,601	電子機器及び部品の製造・販売	75 (75)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	3	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NT\$ 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	4		当社が製品を販売	
アルパイン㈱		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	4			当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン マニュファクチャリング㈱		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン㈱		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン技研㈱		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の設計を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)				アルパイン㈱等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品を販売	アルパイン㈱が建物を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2			アルパイン㈱が製品を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 7,700	投資会社	100 (100)	1	2			
ALCOM ELECTRONICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千US\$ 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	1	2		ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAN\$ 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1			アルパイン㈱が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.		イギリス コベントリー	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・スル・ナピリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 23,000	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD.		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン㈱に部品・製品を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 585,683	音響機器の販売	100 (100)	1			DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	
DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)		1		アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	90 (90)				アルパイン(株)、DANDONG ALPINE ELECTRONIC, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千RMB 206,593	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が、製品の製造を委託	
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ ブラーチンブリ	百万BAHT 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)、アルパインテクノ(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	百万BAHT 4	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	90.55 (90.55)				アルパイン(株)が製品を販売	
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 2,349	物流業	48.93 (2.23)	3			当社、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)					
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,000	物流業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)			(株)アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 49,715	物流業	50 (50)	1		(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 66,222	物流業	100 (100)	1		(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	物流業	49 (49)	1			ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	物流業	50 (50)			(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 8,081	物流業	100 (100)				WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 3,188	物流業	100 (100)				ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 等に物流サービスを提供	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
アルプス・トラベル・サービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100		2	当社が営業上の債務の一部を保証	当社等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100	1	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2	(株)アルプスビジネスクリエーションが運転資金を貸付	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
IPトレーディング・ジャパン(株)		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販売・ライセンス	100	1	3		当社保有の知的財産の整理・棚卸及び売買	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77		1		当社等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター(株)		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)				アルプスシステムインテグレーション(株)に製品を販売	アルプスシステムインテグレーション(株)が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険代理業	100	1	3		当社等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅行業務サービスを提供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100		3	当社が借入債務の一部に経営指導書を差入		
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		3		当社等に保険業務サービスを提供	
(持分法適用関連会社)										
Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 1,244,188	ソフトウェアの開発・販売、IT人材教育	24 (24)				アルパイン(株)が製品のソフトウェアの開発を委託	
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)				(株)アルプス物流が物流ソフト開発・販売コンサルティングを委託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

- 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
- ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
 - 売上高 115,042百万円
 - 経常利益 2,202百万円
 - 当期純利益 1,894百万円
 - 純資産額 5,749百万円
 - 総資産額 30,982百万円
- ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
 - 売上高 97,007百万円
 - 経常利益 2,255百万円
 - 当期純利益 1,262百万円
 - 純資産額 14,044百万円
 - 総資産額 30,283百万円
- 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の39社です。
- 子会社の議決権に対する所有割合欄の ()内数字は、間接所有割合(内数)です。
- 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	21,185(11,859)
音響製品事業	9,863(1,912)
物流・その他事業	3,607(3,903)
合計	34,655(17,674)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,754	40.3	18.9	6,186,562

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。

なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は7,096億円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。損益につきましては、固定費の削減や円安などにより、営業利益は454億円（同46.3%増）、経常利益は464億円（同49.9%増）、当期純利益につきましては、減損会計の適用に伴う特別損失の計上による影響なども含め188億円（同15.7%増）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

[電子部品事業]

コンポーネント

世界的な普及を見せる携帯電話や小形オーディオ機器に使われるスイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は836億円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

磁気デバイス

HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドが、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大や為替が前連結会計年度に比べ円安に推移したことなどから売上は大幅に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は786億円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

情報通信

携帯電話向けにハンズフリー通話を可能とするBluetooth™用などの通信用モジュールやカメラモジュールの売上が増加しました。一方で、前年下期以降に中国のPHS市場が縮小したことからPHSモジュールの売上が減少し、また、北米市場向けケーブルテレビ用などの放送用チューナ製品も減少したことなどにより前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は587億円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

ペリフェラル

国内外におけるデジタルカメラの普及に伴いプリント需要が増大したフォトプリンタが引き続き売上を伸ばさせました。しかし、携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が顧客のモデル切替などの影響により売上を大きく減少させたことなどから前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は1,100億円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

車載電装

当連結会計年度の自動車市場は、北米における自動車関連メーカーの経営破綻などがありましたが、日本・欧州を中心とした自動車メーカーの新車販売は堅調に推移しました。それらを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやドアモジュールなど特長ある製品が伸び、加えて為替も前連結会計年度と比べて円安に推移したことなどから売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は814億円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は4,125億円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は284億円（同92.9%増）となりました。

[音響製品事業]

音響製品事業は、音響機器の部門において市販市場に投入した「iPod®」へ接続可能なCDプレーヤーが車室内における音質の良さと操作性が高く評価されたことなどから堅調な売上となりました。

情報・通信機器の部門では、カーナビゲーションが自動車の基幹機能として純正装着比率が上昇したことや得意先自動車メーカーの新車販売が好調に推移したことなどから売上が伸びました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,511億円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は開発投資の増加などから96億円（同4.7%減）となりました。

[物流・その他事業]

物流事業は、夏場より景況感の回復に伴い業界全体で国内貨物、国際貨物とも取扱量が増加に転じる中、引き続き物流現場の強化・システム化の推進など事業体質の強化を図りました。昨年4月には成田地区に新倉庫を竣工して航空貨物事業の拡大を進めるなどグローバル物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は459億円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益は68億円（同18.1%増）となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいません。

< 日本 >

電子部品事業の売上は、コンポーネント製品・車載電装製品・磁気デバイス製品等が増加し、音響製品事業の売上は、海外現地法人向けが増加したことから、売上高は6,027億円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益は、336億円(同24.8%増)となりました。

< 北米 >

電子部品事業の売上は、車載電装製品で増加し、音響製品事業の売上は、カーナビゲーションの装着率が高まったことから増加したことから、売上高は1,458億円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。営業利益は、自動車関連メーカーの経営破綻なども影響し26億円(同14.0%減)となりました。

< 欧州 >

電子部品事業の売上は、ペリフェラル製品で増加し、音響製品事業の売上は、自動車メーカー向けのCDプレーヤーや1D I NインダッシュCDチェンジャーが好調に推移したことから、売上高は1,903億円(前連結会計年度比11.9%増)、営業利益は44億円(同51.5%増)となりました。

< アジア及びその他 >

電子部品事業の売上が、海外現地法人向けに増加し、音響製品事業の売上も増加したことから、売上高は3,194億円(前連結会計年度比10.7%増)、営業利益は111億円(同45.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して85億円増加（前連結会計年度比10.8%増）し、当連結会計年度末の残高は875億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は663億円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益361億円の計上及び減価償却費369億円の計上による資金の増加と、退職給付引当金109億円の減少及び法人税等の支払額126億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は470億円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出449億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は148億円（前連結会計年度比692.5%増）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金返済135億円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	419,633	5.8
音響製品事業	218,680	7.5
物流・その他事業	-	-
合計	638,313	6.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	418,601	9.2	58,125	11.6
音響製品事業	254,195	12.7	33,721	10.0
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	672,797	10.5	91,846	11.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	412,560	6.6
音響製品事業	251,127	15.7
物流・その他事業	45,924	16.1
合計	709,613	10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ原油価格の高騰が懸念されるなど、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ります。

5つの事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業が、車載・モバイル・ホームの3つの市場に注力するとともに事業間のシナジー効果を図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の登用など人材育成も進めてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

音響製品事業については、自動車業界におけるグローバル競争の激化に伴い顧客からの品質・価格・納期に対する要請も厳しさを増しております。このような事業環境の下、策定した中期経営計画達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発の推進、顧客満足度の向上、収益・コストの構造改革など諸施策を推進するとともに、経営体質の強化と収益の向上を図り企業価値の拡大を目指します。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。中国では、昨年11月に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司を設立し、独資自営体制の構築を進め、また北米では本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが稼働を開始するなどサービス体制の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は76.7%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品仕様の変更、大口注文の解約などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は42,829百万円です。

(1) 電子部品事業

主として当社が中心となって、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションをめざす「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

微細加工技術を極める「ナノ加工技術」、経験豊かな高周波技術を礎とする「通信技術」、そして人にやさしい操作デバイスを追究する「ヒューマン・マシン・インターフェース」、これらの3つの技術領域をベースに、アルプスらしい特長ある、強い製品の開発に取り組んでいます。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、英ケンブリッジ大学を始め国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、ナノ加工技術・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は16,604百万円です。

1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となって、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、小形化が進むメモリーカードにおいてmicroSD™カード用に続いてメモリスティックマイクロ™用コネクタの量産を開始しました。また、マイクロコンタクトを搭載した検査用バーインソケットについても開発を完了し、平成18年度からの量産開始となります。

単操作スイッチとしては、最薄0.35mm品の量産を開始しました。また、サイドプッシュのタクトスイッチ薄形モデルについては開発を完了し、平成18年度からの量産開始となります。

複合操作スイッチとしては、側面取付ロータリジョグモデルの開発を完了しました。

パソコンなどの携帯機器用燃料電池に搭載されるポンプ・バルブやセンサ類については、各種方式に対応可能なサイズ・性能の実現を目指した研究開発を継続しています。

2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となり、素材から製品に至るまで一貫した研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、留まることを知らないHDD(ハードディスクドライブ)の大容量化に応える170Gb/inch²の高密度記録薄膜ヘッドを開発完了し、平成18年度上期中に本格量産を開始します。

また、金属ガラス「リカロイ™」を使用したノイズ抑制磁性シート及びRFIDアンテナ感度増強磁性シートを開発し量産を開始しました。

磁気ヘッドの開発・製造で培った磁気材料技術を応用した各種送液システム向けの薄形、長寿命かつ高吐出力を実現した「圧電式薄形ポンプ」を開発しました。

3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となって、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、小形携帯機器市場のニーズを捉え、ますます進む複合機能化と小形化を両立させた業界最小のFMチューナモジュールや、自らが記録した音楽などのデータを持ち運びさまざまな場所や機器で再生し楽しむためのFMトランスミッタモジュールを開発しました。また、地上波デジタル放送の開始に伴い、ワンセグ対応TVチューナモジュールの開発を進めました。

通信分野では、ますます多様化する携帯情報機器や高性能ワイヤレス機器向けに、各種ソフトを搭載した高性能なBluetooth™モジュールや高速無線LAN(IEEE802.11a/b/g)用モジュールを継続開発し量産をしています。

光エレクトロニクス技術分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術によって光通信モジュールの継続開発に加え、小形化を計りながらもメガピクセルの高画質化を両立させたカメラモジュールの開発を継続しています。

4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となって、デジタル化していく各種AV、情報、携帯機器に対応した新たな製品・要素技術の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、LCD(液晶表示素子)分野では、精密加工技術を応用した独自の反射構造による反射率の更なる改善を実施しています。また、LCD周辺機器としてプラスチックタブレットを各種携帯機器用に開発しています。

フィルムを応用した入力機器では、静電センサ、抵抗センサ応用製品開発及びその加工技術として材料及び印刷の技術開発を行っています。

プリンタ分野ではフォトプリンタ分野にてメカニズムの高速化要素技術開発、サーマルヘッドの最適熱補正技術開発、リボン、メディアの新規開発を実施しています。更にサーマルプリンタの業務用機器向け製品開発にも力を入れています。

新しい製品分野として電磁駆動技術を応用したフィードバックデバイスの開発に取り組んでおり、入力機器の快適な操作感実現に向け製品開発を行っています。

5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性、利便性、快適性、対環境性の向上に貢献すべく、HMI(Human Machine Interface)領域において、入力、コミュニケーション、センサの各デバイスを機軸に部品からシステム製品に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、「事故ゼロ」に向け自動運転をも可能にする先進安全車両の市場要求に応えるため、その実現に向けた技術・製品開発を進めています。

具体的には、インパネ、ステアリング、センターコンソール、オーバーコンソールの四つのエリアに当社のハプティック技術、静電容量検出技術、カメラ技術等の独自技術を用いて提案を行うAI(ALPS Innovative)コックピットの開発、パイワイヤ技術の先行開発、アイドリングストップ機能に対応する高精度舵角センサの開発を行い、積極的に顧客に提案しています。

これらの開発を円滑に進める為のツールとして、DM(Digital Manufacturing)を導入し、品質工学・CAE技術を駆使することによる試作レス、検査レス、評価レスを目指した高効率のグローバル開発体制をより強化して行きます。更に、新たな取組みとして、システムメーカーとのコラボレーションによる共同開発を通じて、両者の強みをより効果的に活かした製品開発体制を構築し、市場のニーズに応える活動を推進しています。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となって、車載機器専業メーカーとして長年に渡り培ったコアテクノロジー「H E A D S」(Human machine interface technology、Evaluation technology、Acoustic technology、Digital mechatronics technology、System integration technology)を進化させていくとともに、電子部品事業と連携し、製品開発力の強化に取り組んでいきます。

また、拡大する海外自動車メーカーとのビジネスに対応していくため、日本、北米、欧州、中国における開発のグローバル体制の強化を進めています。

当連結会計年度の主な成果としては、音質を追求したフラッグシップモデル「F#1 Status」の音響技術をベースとして、多様化するユーザーニーズ・ソリューション実現に向け、ヘッドユニットと連携し「iPod®」が車室内で楽しめるインターフェイス、デジタルTVチューナ、10.2インチ大型リアモニターを開発しました。

また、オーディオビジュアルとナビゲーションの統合化に加え、情報通信/テレマティクスや運転情報支援領域への拡大に向けて、積極的に研究開発を推進しています。なお、J.D. パワー・アンド・アソシエイツ社が実施した「2005年米国カーナビゲーション顧客満足度調査」で、新型カーナビゲーションシステムが、4年連続で第1位を獲得しています。

音響製品事業に係わる研究開発費は26,101百万円です。

(3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となって、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は124百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

耐用年数

当社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しています。

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が原油価格の高止まりや相次ぐハリケーン被害による影響を受けながらも、住宅投資や旺盛な個人消費を中心に底堅く推移しました。中国も引き続き輸出主導などにより高い成長率を維持しています。そして、わが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用改善などにより穏やかながら景気の回復基調を示し始めました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、デジタル機器の価格下落による業績への影響が見られる一方、電装化が進展する自動車や多機能化する携帯機器市場向けの需要は更なる拡大を見せました。

このような事業環境のなか、当社グループの売上高は7,096億円と前連結会計年度に比べ659億円の増収（前連結会計年度比10.3%増）となりました。利益については、営業利益は454億円と前連結会計年度に比べ143億円の増益（同46.3%増）、当期純利益は188億円と前連結会計年度に比べ25億円の増益（同15.7%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ10.3%増収の7,096億円となりました。

事業別で見ると、電子部品事業の売上高については、4,125億円と前連結会計年度に比べ256億円の増収（前連結会計年度比6.6%増）となりました。電子部品事業のうち部門別では、主に磁気デバイス事業がHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドにおいて、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大などから売上を大幅に拡大させました。車載電装事業では、日本・欧州を中心とした自動車メーカーの新車販売を背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールなど特長ある製品が売上を伸ばしました。また、コンポーネント事業も携帯電話などデジタル機器向けや電装化が進む自動車向けにスイッチなどの売上が増加しました。一方で、情報通信事業では、北米市場向けケーブルテレビ用など放送用チューナ製品の売上が減少したことや、ペリフェラル事業でも携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が顧客のモデル切替などの影響を受けたため、前連結会計年度の売上を下回る実績となりました。

なお、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業がバランスよく成長することが重要と考えています。当連結会計年度よりスタートした第5次中期経営計画（3カ年計画）では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル市場及び家庭で普及するデジタル機器などのホーム市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進していきます。

音響製品事業の売上高は、2,511億円と前連結会計年度に比べ340億円の増収（前連結会計年度比15.7%増）となりました。音響機器の部門において市販市場に投入した「iPod®」へ接続可能なCDプレーヤーが堅調な売上となったほか、情報・通信機器の部門でも、カーナビゲーションが自動車の基幹機能として純正装着比率が上昇したことなどから売上が伸長しました。

なお、音響製品事業については、企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。この経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図っています。

物流・その他事業の売上高は、459億円と前連結会計年度に比べ63億円の増収（前連結会計年度比16.1%増）となりました。主に物流事業が、事業運営の効率化を推進するとともにフォワーディング業務の拡大など事業体質の強化を図りました。更に中国大連での新会社設立や上海での倉庫棟の増設など継続して拠点・ネットワークの拡充に努め受託貨物量の拡大に繋がった結果、当連結会計年度は大きく売上を伸ばすことができました。

なお、物流事業においては「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針とし、ノウハウを活用した物流商品の開発などにより新たな物流サービスを創出することで「顧客指向」及び「マーケティング思考」を徹底した拡販活動を推進し、売上の拡大を図っています。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ46.3%増益の454億円となりました。主な要因は、売上増に伴う利益の増加や為替の米ドルに対する円安、退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の減少による退職給付費用の減少などにあります。

事業別の営業利益については、電子部品事業が前連結会計年度と比べ92.9%増益の284億円、音響製品事業は前連結会計年度と比べ4.7%減益の96億円、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ18.1%増益の68億円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ49.9%増益の464億円となりました。主な要因は、営業利益の増加などによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ8.1%増益の361億円となりました。これは主として、前連結会計年度における厚生年金基金代行部分の過去分返上による特別利益104億円を、当連結会計年度における経常利益の増加が上回ったことなどによります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の33.2%と同水準の32.3%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の60億円に対して、当連結会計年度は56億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の163億円に対し、当連結会計年度は188億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の89.72円に対し、当連結会計年度は103.74円となりました。

なお、平成15年度における転換社債型新株予約権付社債の発行等により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、94.40円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、663億円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益361億円の計上及び減価償却費369億円の計上による資金の増加と、退職給付引当金109億円の減少及び法人税等の支払額126億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は470億円（同9.3%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出449億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は148億円（同692.5%増）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済135億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して85億円増加（同10.8%増）し、当連結会計年度末の残高は875億円となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ256億円増加し5,432億円、株主資本は248億円増加の2,017億円となり、株主資本比率は2.9ポイント改善の37.1%となりました。

主な内容として、流動資産は前連結会計年度と比べ67億円増加の3,176億円となりました。売上規模拡大に伴い現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したものです。固定資産は、前連結会計年度と比べ189億円増加の2,256億円となりました。主に投資有価証券や機械装置及び運搬具などが増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度と比べ188億円増加の2,038億円となりました。主に償還期限が一年以内となった社債を一年以内償還社債に振替えたことや未払費用の増加などによるものです。固定負債は、前連結会計年度と比べ393億円減少の540億円となりました。主に償還期限が一年以内となった社債を一年以内償還社債に振替えたことや返済期限が一年以内となった長期借入金を短期借入金に振替えたことなどによるものです。

財務政策と資金需要

当社グループは、財務体質の強化として、収益性向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

電子部品事業を中核とした事業活動のなかで、モバイル市場、ホーム市場及び車載市場のこれら3つの市場に注力し、事業拡大に向けた取り組みを推進していきます。地域的にはグローバルな展開を進めるなか、各国の電子産業への貢献及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。第2期展開として拡張した中国の現地法人では、金型生産、部品加工から組立までの一貫生産体制を導入し、顧客のニーズに応じて複数の製品を一工場で生産するマルチプロダクション化を進めるなど、事業展開の更なる強化・拡充を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業及び音響製品事業を中心に総額50,061百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況については、次のとおりです。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は主に当社の磁気デバイス事業部でのMRヘッド増産及び高密度化に対応するため、工場加工エリアの増設・製造設備への投資を行いました。

当事業における設備投資の額は37,170百万円です。

(2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は新製品開発を目的とした金型等への投資、全体最適化を目的とした情報ネットワーク構築、海外拠点の生産設備の増強を目的とした投資を行いました。

当事業における設備投資の額は10,759百万円です。

(3) 物流・その他事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は事業の整備・拡張等に備え、車両運搬具の取得及び倉庫設備の整備等を行いました。

当事業における設備投資の額は2,355百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造設備等	7,610	13,823	755	1,886 (122)	24,075	1,187
コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部品の製造設備等	2,851	7,776	3,159	4,086 (184)	17,872	1,438
ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子及びプリンタの製造設備等	1,158	2,491	1,369	1,297 (121)	6,316	927
本社、関西支店他 (東京都大田区) (大阪府吹田市)他		本社・支店施設等	3,260	16	271	6,716 (115)	10,264	434

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造設備等	49	43

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・その他設備	3,744	1,084	3,701	3,370 (326)	11,901	1,132 [20]
(株)アルプス物流	成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)	物流・その他	物流拠点	2,000	94	36	307 (11)	2,439	76 [34]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			343	31	32	1,071 (8)	1,479	29 [51]
	古川営業所 (宮城県大崎市)			285	23	34	941 (23) [5]	1,285	52 [69]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
 4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市) 本社・国内営業所他 (東京都品川区)他	音響製品	機械及び装置、 器具及び備品他	167	249
(株)アルプス物流	古川営業所 (宮城県大崎市)	物流・その他	車両運搬具	3	1

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	2,171	2,739	557	- (-) [59]	5,468	2,817 [4,662]
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣域市)		アミューズメント 機器、車載電装用 部品他の製造設備	836	1,662	411	643 (48)	3,555	686 [9]
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用部品他 の製造設備	971	1,823	162	- (-) [92]	2,958	1,244 [3,045]
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国天津市)		液晶表示素子及び キーボード他の製 造設備	1,182	835	233	- (-) [93]	2,251	1,374 [2,234]
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省 寧波市)		電子機器及び部品 の製造・販売	2,812	2,277	193	- (-) [62]	5,283	2,019 [-]
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	本社工場 (アメリカ カリフォルニア)	音響製品	研究開発・その他 設備	321	1,474	455	460 (136) [7]	2,712	288 [14]
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ)		生産設備	1,113	1,220	558	353 (129)	3,246	1,415 [-]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの 製造設備等	7,897	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	新製品・合理 化・増産・研 究開発等
	コンポ・ネット事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポ・ネ ト部品の製造 設備等	5,863	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	新製品・増 産・合理化・ 更新等
	ペリフェラル事業所 (福島県いわき市)		液晶表示素子 及びプリンタ の製造設備等	2,387	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	新製品・合理 化・増産等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	5,487	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	研究開発・合 理化等

(注) 上記金額には消費税は含みません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	181,559,956	181,559,956		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により行使された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,300	14,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706円 2 資本組入額 853円 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,600	同左

(注) 1: 29,029,000,000円(発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数です。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしていません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		97	52	563	342	8	21,553	22,615	
所有株式数 (単元)		703,377	38,253	103,575	704,658	58	264,151	1,814,072	152,756
所有株式数の 割合(%)		38.77	2.11	5.71	38.85	0.00	14.56	100	

- (注) 1. 自己株式364,423株は、「個人その他」に3,644単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,701	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,638	6.96
ドイチェバンクアーゲーロンドンピーピーアイリツシュレジデント 619 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	6,474	3.57
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,412	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,659	2.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,450	1.90
ドイチェバンクアーゲーロンドンピーピーノトリテイクライアントツ613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	3,158	1.74
インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアツ (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,955	1.63
計		60,218	33.17

(注) モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(住所 1585 Broadway, New York, NY 10036)から、平成18年1月10日付で提出された大量保有報告書により、平成17年12月31日現在において、同社グループ9社共同で11,170千株(発行済株式総数に対する割合6.06%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ(住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)から、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在において、同社グループ6社共同で9,272千株(発行済株式総数に対する割合5.11%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,042,800	1,810,428	
単元未満株式	普通株式 152,756		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,810,428	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	364,400		364,400	0.20
計		364,400		364,400	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議の状況 (平成18年5月19日決議)	2,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,963,000	2,998,491,500
残存決議株式数及び価額の総額	37,000	1,508,500
未行使割合(%)	1.9	0.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,328,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の配当については、中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当については10円を行い、年間配当を20円としています。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,637	1,870	2,155	1,712	1,957
最低(円)	690	1,186	1,154	1,260	1,497

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,957	1,943	1,934	1,677	1,840	1,910
最低(円)	1,777	1,781	1,599	1,497	1,642	1,745

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	片岡 政 隆	昭和21年 6月30日生	昭和47年 4月 昭和56年 3月 昭和57年 6月 昭和60年 6月 昭和61年10月 昭和63年 6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	131
専務取締役 技術担当 生産技術担当 品質担当	谷本 勲	昭和17年 9月16日生	昭和40年 3月 平成 5年10月 平成 6年 6月 平成10年 1月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成17年 7月	当社入社 当社第1機構事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社メカトロニクス担当 当社品質保証担当 当社品質担当(現任) 当社事業開発本部長 当社専務取締役(現任) 当社技術担当(現任) 当社生産技術担当(現任)	10
専務取締役 経営企画担当 法務・知的財産担当 貿易管理担当	佐藤 高 英	昭和21年 2月11日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 2月 平成17年 6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC.取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当(現任) 当社常務取締役 当社法務知的財産担当・貿易管理担当(現任) 当社専務取締役(現任)	10
常務取締役 車載電装事業部長	吉越 一 也	昭和20年 2月18日生	昭和42年 4月 平成 7年 9月 平成 8年 6月 平成14年 6月	当社入社 当社車載電装事業部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	9
常務取締役 生産担当 資材担当 中国担当	幸頭 英 治	昭和20年 2月 8日生	昭和44年 3月 平成11年10月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成17年 7月	当社入社 当社第1機構事業部長 当社取締役 当社機構部品事業部長 当社コンポーネント事業部長 当社中国担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社資材担当(現任) 当社生産担当(現任)	10
常務取締役 営業本部長	安岡 洋 三	昭和22年 7月30日生	昭和45年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成 9年10月 平成11年 8月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	10
取締役	石黒 征 三	昭和18年11月15日生	昭和47年12月 昭和48年 1月 昭和53年11月 昭和57年 6月 昭和63年 6月 平成 9年 6月	バイオニア(株)退職 当社入社 アルバイン(株)取締役 当社取締役(現任) アルバイン(株)取締役副社長 アルバイン(株)取締役社長(現任)	36

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	山崎孝一	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成10年6月	当社入社 当社販売事業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任)	5
取締役 通信デバイス 事業部長	飛田勝美	昭和25年9月30日生	昭和44年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社高周波事業部長 当社通信デバイス事業部長(現任) 当社取締役(現任)	11
取締役 ペリフェラル 事業部長	藤井康裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長(現任)	9
取締役 経理担当	甲斐政志	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 ALPS ELECTRIC(USA), INC. 取締役社長 当社取締役(現任) 当社経理担当(現任)	5
取締役 磁気デバイス 事業部長	栗山年弘	昭和32年4月25日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役 コンポーネント 事業部長	米谷信彦	昭和30年9月20日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	3
取締役 事業開発本部長	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 当社ペリフェラル事業部副事業部長 当社理事 事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長(現任)	3
取締役 法務・知的財産 副担当 貿易管理副担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月	当社入社 当社法務・知的財産副担当(現任) 当社貿易管理副担当(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	臼居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社営業戦略室長(現任) 当社取締役(現任)	3
常勤監査役	堀田幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社人事担当 当社経営企画副担当 アルパイン(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) (株)アルプス物流監査役(現任)	10
監査役	成迫光徳	昭和10年8月12日生	昭和33年3月 昭和61年10月 平成2年6月 平成4年2月 平成7年6月	当社入社 当社盛岡事業部長 当社取締役 当社涌谷事業部長 当社監査役(現任)	15
監査役	吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 平成17年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成18年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	
計					283

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役石黒征三の配偶者は、取締役社長片岡政隆の姉です。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成17年6月 平成18年6月	日本ケミコン(株)名誉会長(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

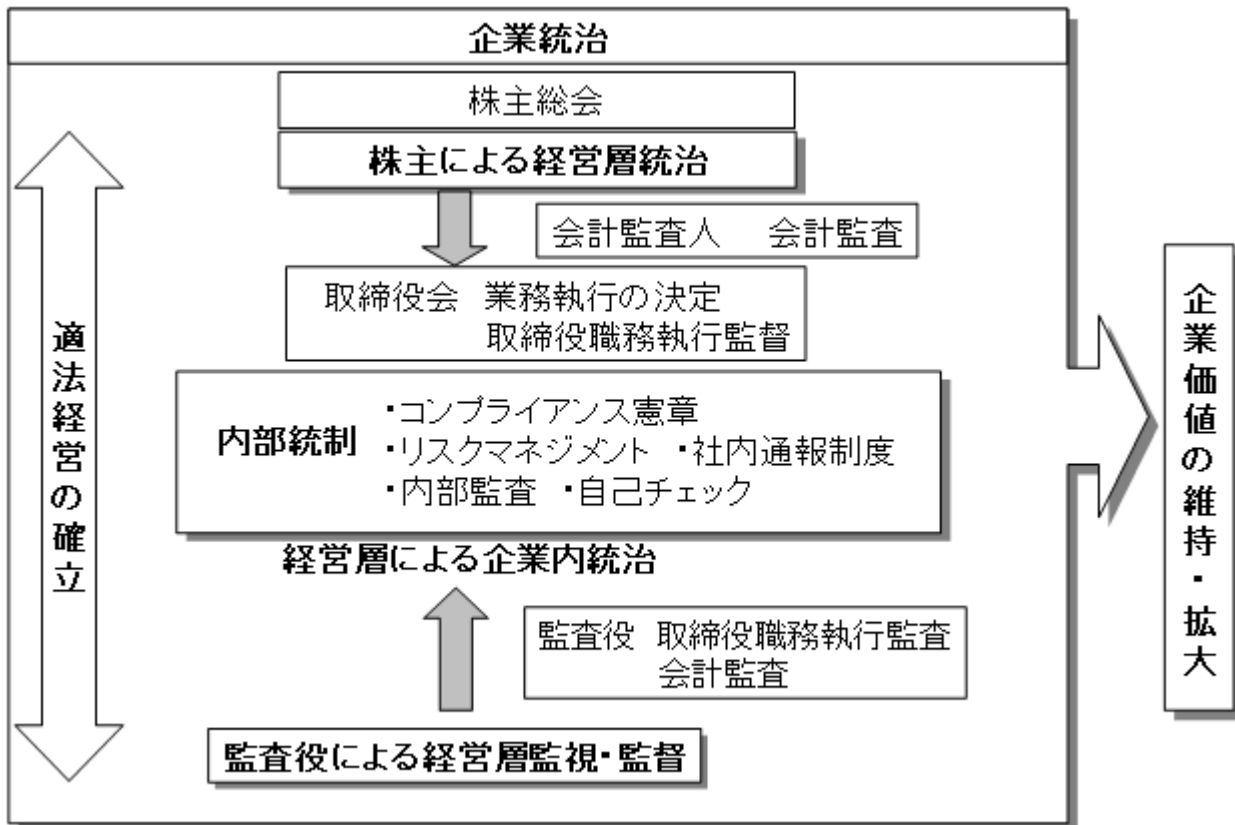
(1) 基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業及び物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考えており、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元していきます。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスの枠組



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として弁護士ならびに公認会計士を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えるためと考えています。

取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は期末日現在14名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の機能別及び事業部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は期末日現在4名で構成されうち3名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

- ・ 監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ・ 監査業務連絡会（監査役、会計監査人、内部監査室及びコンプライアンス室）への出席と意見陳述
- ・ 経営計画会議への出席
- ・ 代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）を開催
- ・ 内部監査室及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
小島秀雄、大木一也、宗像雄一郎、北澄裕和
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補 6名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

（役員報酬等の内容）

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 15名 325百万円
監査役 6名 62百万円

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しています。

（監査報酬等の内容）

- ・ 会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 51百万円

内部監査室

当社では内部監査室（5名）を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の妥当性と効率性を検証・評価する内部監査を実施しています。監査結果は定期的に取締役会に報告するなど牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行っています。

また、当社グループとしては、グループ監査連絡会を開催し、グループ内での監査情報の交換を図っています。

コンプライアンス室

従来、法務・知的財産担当下にコンプライアンス部を置き、法令遵守及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメントの行動の推進に取り組んでまいりましたが、対象範囲を社会、かつ全ての企業統治活動に拡大し、代表取締役社長の直轄組織として、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、適法経営の充実に目指してまいります。

CSR委員会

当社は社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として社会への責任を果たしていく方針のもと、1999年より環境報告書等を通じ活動内容を報告しています。そして、更なる公共的・社会的使命を果たすべく2006年度をCSR元年としてアルプスCSRレポートを発行します。

また、これまでのコンプライアンス・危機管理・情報管理・CC（コーポレートコミュニケーション）の4部会

から成る「リスクマネジメント&コンプライアンス委員会」に環境・社会貢献・内部統制を付加し、2006年4月に「CSR委員会」へと改組しました。今後はグループの連携をとり包括的かつ効率的なCSR活動を展開していきます。

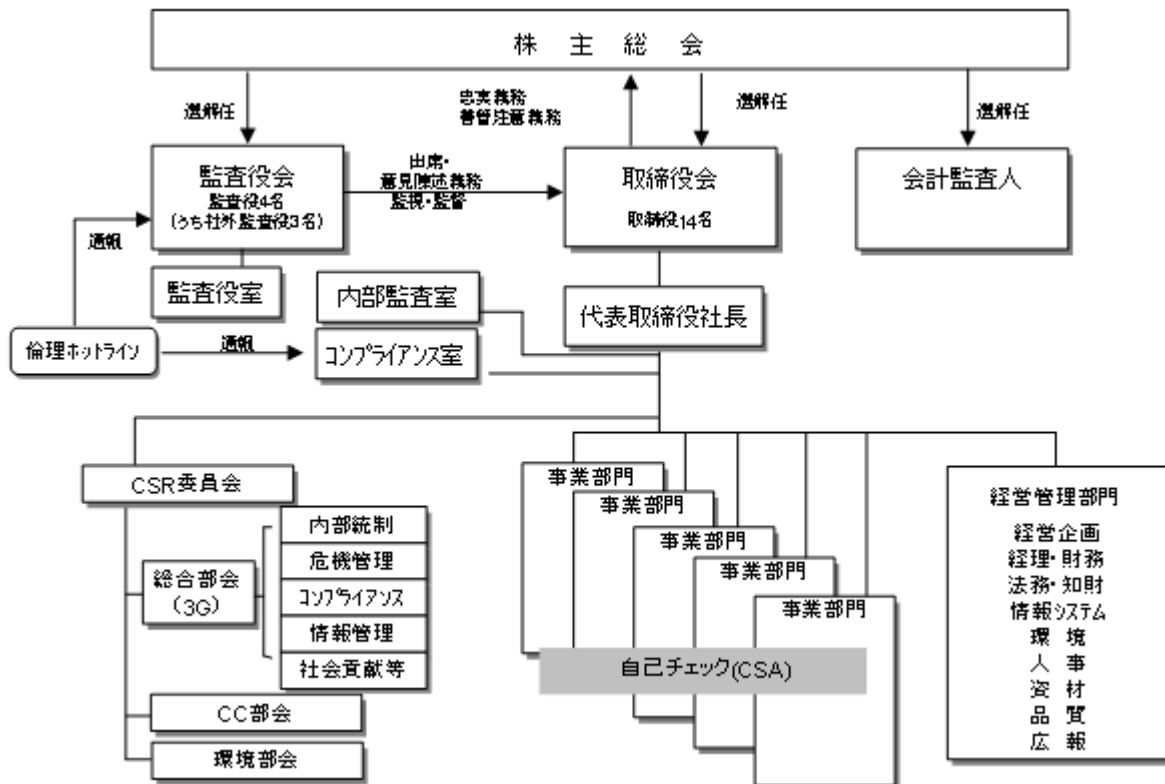
(3) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については、自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案し業績管理を行うなど自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

当社の業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

アルプスグループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

1. 取締役の法令および定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言すると共に、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・ コンプライアンス室は、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図ると共に、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する審査を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・ 法務部は、原則として全ての契約の作成に際し契約書の文言だけでなく、その取引の背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・ 監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備します。

- ・ 重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムを整備します。
- ・ グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の機能別及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・ 取締役会で経営計画方針・大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・ 内部監査室は、業務の妥当性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

5. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス室、内部監査室などの内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・ 内部監査室は、グループ会社の内部監査室等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・ コンプライアンス室は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施しています。
- ・ 社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・ 日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度（CSA）を導入して、統制環境を整備します。

6. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

- ・ グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、コンプライアンス室による適法性審査及び経理部による投融資審査を行っています。
- ・ グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・ グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図ります。

7. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。

8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

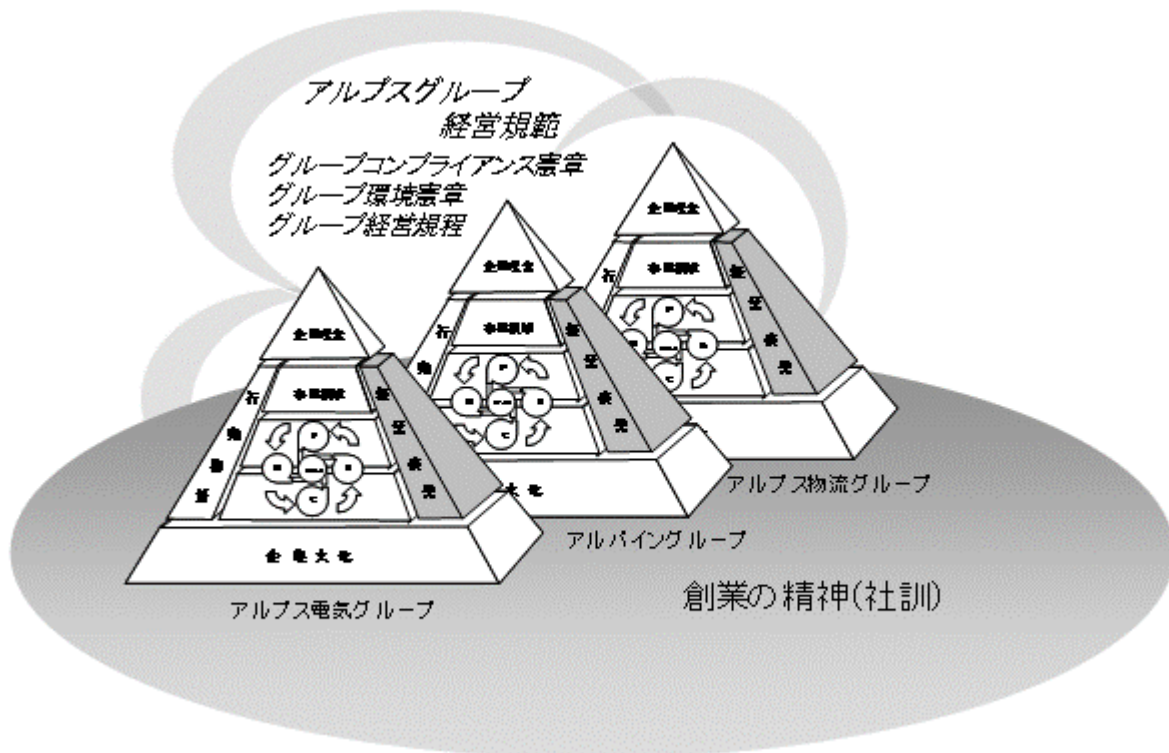
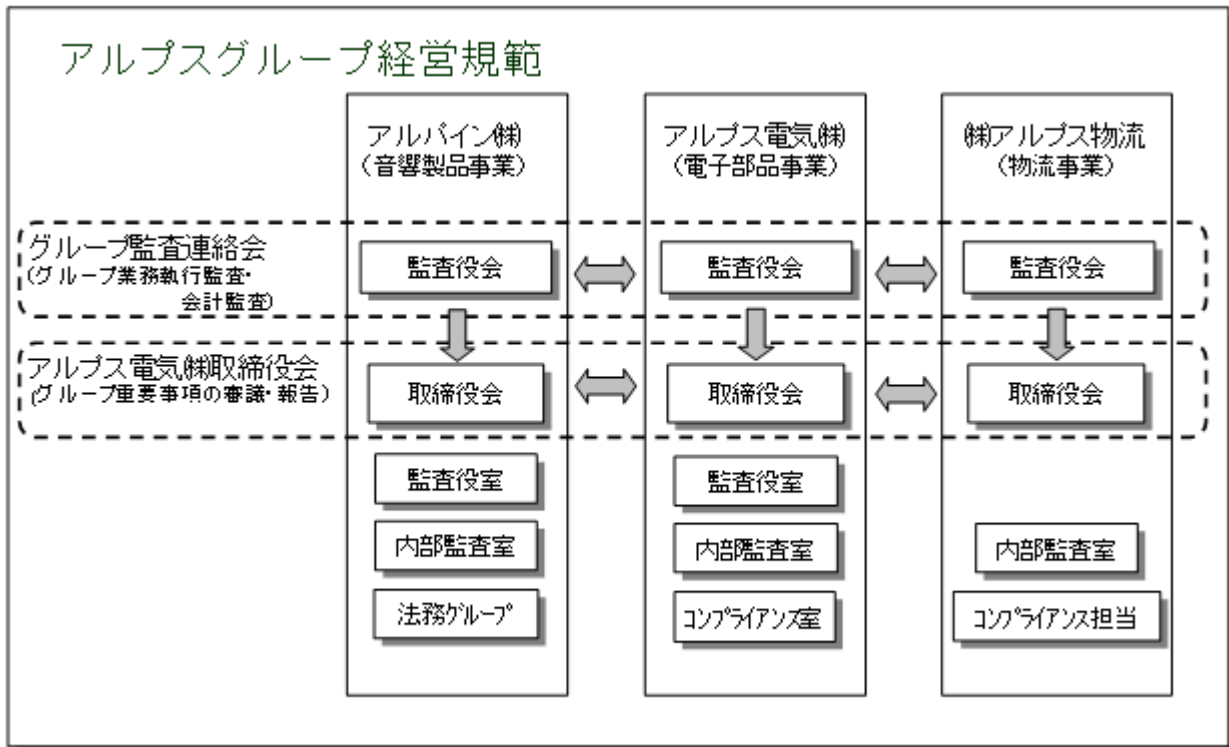
監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役は速やかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役、弁護士の社外監査役またはコンプライアンス室長に報告する体制をとっています。

10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		79,016		88,063	
2 受取手形及び売掛金	3	114,449		121,208	
3 有価証券		135		573	
4 たな卸資産		84,976		83,724	
5 繰延税金資産		12,375		9,803	
6 その他		21,275		16,380	
貸倒引当金		1,360		2,148	
流動資産合計		310,868	60.1	317,604	58.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	110,949		112,102	
減価償却累計額		61,698			
減価償却累計額及び減損 損失累計額		49,250		62,038	50,064
(2) 機械装置及び運搬具		155,193		175,111	
減価償却累計額		107,035			
減価償却累計額及び減損 損失累計額		48,157		121,559	53,552
(3) 工具器具備品及び金型		106,397		113,531	
減価償却累計額		87,987			
減価償却累計額及び減損 損失累計額		18,409		94,652	18,878
(4) 土地	2.6	30,478		29,005	
(5) 建設仮勘定		6,496		6,494	
有形固定資産合計		152,793	29.5	157,994	29.1
2 無形固定資産	4	13,009	2.5	14,222	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	16,445		22,145	
(2) 繰延税金資産		6,762		7,672	
(3) 長期前払年金費用		7,136		11,369	
(4) その他	1	11,027		12,478	
貸倒引当金		439		221	
投資その他の資産合計		40,932	7.9	53,444	9.8
固定資産合計		206,735	39.9	225,661	41.5
繰延資産					
開業費		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0
資産合計		517,603	100.0	543,266	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		70,320		69,132	
2 短期借入金	2.7	55,570		57,810	
3 一年以内償還社債				10,000	
4 未払費用				22,612	
5 未払法人税等		7,684		6,937	
6 繰延税金負債		356		445	
7 賞与引当金		8,124		8,848	
8 製品保証引当金		3,583		5,055	
9 施設利用解約引当金				206	
10 たな卸資産損失引当金				97	
11 その他		39,328		22,661	
流動負債合計		184,968	35.7	203,807	37.5
固定負債					
1 社債		10,000			
2 転換社債		11,136			
3 新株予約権付社債		30,000		28,600	
4 社債発行差金		329		251	
5 長期借入金	2	23,746		12,960	
6 長期未払金				3,806	
7 繰延税金負債		2,818		3,479	
8 退職給付引当金		13,369		2,493	
9 役員退職慰労引当金		1,700		1,625	
10 環境対策費用引当金				317	
11 その他		335		562	
固定負債合計		93,435	18.1	54,097	10.0
負債合計		278,403	53.8	257,905	47.5
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	62,291	12.0	83,611	15.4
(資本の部)					
資本金	5	22,913	4.4	23,623	4.3
資本剰余金		44,876	8.7	45,586	8.4
利益剰余金		116,124	22.4	131,309	24.2
土地再評価差額金	6	647	0.1	569	0.1
その他有価証券評価差額金		3,273	0.6	4,863	0.9
為替換算調整勘定		9,133	1.7	2,524	0.5
自己株式	5	497	0.1	539	0.1
資本合計		176,908	34.2	201,749	37.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		517,603	100.0	543,266	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			643,630	100.0		709,613	100.0
売上原価	1.3		529,560	82.3		581,016	81.9
売上総利益			114,070	17.7		128,597	18.1
販売費及び一般管理費	2.3		82,993	12.9		83,125	11.7
営業利益			31,077	4.8		45,471	6.4
営業外収益							
1 受取利息		396			800		
2 受取配当金		226			206		
3 持分法による投資利益		393			186		
4 為替差益		300			942		
5 金型売却益		753			835		
6 雑収入		2,459	4,529	0.7	2,632	5,604	0.8
営業外費用							
1 支払利息		1,104			1,508		
2 貸倒損失		438					
3 金銭の信託評価損		606					
4 金銭の信託償還損					891		
5 雑支出		2,498	4,648	0.7	2,273	4,673	0.7
経常利益			30,958	4.8		46,402	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	158			661		
2 投資有価証券売却益		267			260		
3 災害保険金収入	5	2,505			932		
4 厚生年金基金代行返上益		10,418			78		
5 訴訟和解金		919					
6 関係会社出資金売却益					294		
7 その他		212	14,482	2.3	265	2,492	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 過年度特許料		195					
2 過年度減価償却費		208					
3 固定資産売却除却損	6	1,287			2,026		
4 減損損失	7				7,476		
5 災害損失	8	1,772					
6 固定資産臨時償却		4,971			404		
7 持分変動損失					629		
8 投資有価証券評価損		178			288		
9 退職給付制度終了損失		1,988					
10 土壌汚染対策費用					778		
11 環境対策費用引当金繰入額					317		
12 施設利用解約引当金繰入額					206		
13 その他	9	1,385	11,987	1.9	602	12,731	1.8
税金等調整前当期純利益			33,453	5.2		36,163	5.1
法人税、住民税及び事業税		10,418			11,355		
法人税等調整額		672	11,090	1.7	333	11,688	1.6
少数株主利益			6,047	1.0		5,604	0.8
当期純利益			16,315	2.5		18,870	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			44,876		44,876
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使に伴う増加高				710	
2 自己株式処分差益				0	710
資本剰余金期末残高			44,876		45,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			102,684		116,124
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		16,315		18,870	
2 連結子会社増加に伴う増加高		222	16,537	53	18,923
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,165		3,609	
2 役員賞与		109		127	
3 従業員奨励福利基金等		24		1	
4 連結子会社売却に伴う減少高		798	3,097		3,738
利益剰余金期末残高			116,124		131,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	33,453	36,163
2		減価償却費	40,898	36,925
3		減損損失		7,476
4		連結調整勘定償却額	109	113
5		貸倒引当金の増加額(減少額)	75	488
6		賞与引当金の増加額		693
7		製品保証引当金の増加額		1,220
8		施設利用解約引当金の増加額		206
9		退職給付引当金の増加額(減少額)	846	10,915
10		長期前払年金費用の増加額	7,057	4,233
11		役員退職慰労引当金の減少額	88	75
12		環境対策費用引当金の増加額		317
13		受取利息及び受取配当金	622	1,007
14		支払利息	1,104	1,508
15		持分法による投資利益	393	186
16		金銭の信託評価損	606	
17		金銭の信託償還損		891
18		固定資産売却益	158	661
19		固定資産売却除却損	1,287	2,026
20		持分変動損失		629
21		投資有価証券売却益	267	260
22		投資有価証券評価損	178	288
23		土壌汚染対策費用		778
24		売上債権の減少額(増加額)	3,200	957
25		たな卸資産の減少額(増加額)	4,845	4,798
26		仕入債務の増加額(減少額)	2,025	8,519
27		未払費用の増加額		1,865
28		長期未払金の増加額		3,806
29		その他	919	3,927
		小計	64,720	79,224
30		利息及び配当金の受取額	706	1,211
31		利息の支払額	1,093	1,508
32		法人税等の支払額	7,462	12,610
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			56,870	66,316

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,733
2 有形固定資産の取得による支出		40,277	44,969
3 有形固定資産の売却による収入		746	2,337
4 無形固定資産の取得による支出		3,803	5,462
5 投資有価証券の取得による支出		51	797
6 投資有価証券の売却による収入		485	281
7 連結子会社の株式売却による減少		87	
8 金銭の信託償還による収入			2,340
9 その他		95	909
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,083	47,094
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		7,378	915
2 長期借入れによる収入		1,490	2,880
3 長期借入金の返済による支出		7,333	13,574
4 配当金の支払額		2,165	3,609
5 少数株主への配当金の支払額		1,233	1,390
6 その他		11	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,874	14,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		967	3,983
現金及び現金同等物の増加額		12,878	8,347
現金及び現金同等物の期首残高		65,596	79,011
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		185	179
合併により引き継いだ現金及び 現金同等物の額		350	
現金及び現金同等物の期末残高	1	79,011	87,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は78社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA. の2社は株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする8社、関連会社は10社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社53社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) 株流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) 株流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具備品及び金型	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品及び金型	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円（うち、臨時償却費404百万円）増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、ただし一部の国内連結子会社は13年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年、ただし一部の国内連結子会社は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。	<p>環境対策費用引当金</p> <p>当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に78百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に7百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「前期損益修正益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に8百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に26百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度まで独立掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に16百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に20,231百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に79百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に566百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に33百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 1,544百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 363百万円含まれています。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が8,440百万円発生しました。当連結会計年度における償却額1,405百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当連結会計年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	2,008百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	1,682百万円
	その他(出資金)	4,897 "		その他(出資金)	5,496 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,738百万円	固定資産	建物及び構築物	3,576百万円
	土地	4,140 "		土地	4,142 "
上記に対応する債務	長期借入金	4,060百万円	上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円
	短期借入金	443 "		短期借入金	468 "
(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)		
3 偶発債務			3 偶発債務		
当社の売上債権流動化に伴う遡及義務			当社の売上債権流動化に伴う遡及義務		
5,965百万円			5,689百万円		
債務保証			債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)	内容		
	韓国IMC株	187	借入債務		
	従業員	343	住宅資金借入債務		
	合計	531			
4 連結調整勘定			4 連結調整勘定		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に345百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に233百万円含めて表示しています。		
5 自己株式の保有数			5 自己株式の保有数		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。			連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。		
	普通株式	339千株		普通株式	364千株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式180,727千株です。			なお、当社の発行済株式総数は、普通株式181,559千株です。		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">558百万円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">872百万円</p>												
<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,500 "</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	<u>差引額</u>	<u>24,500 "</u>	<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,000 "</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000 "	<u>差引額</u>	<u>17,000 "</u>
貸出コミットメントの総額	24,500百万円												
借入実行残高	- "												
<u>差引額</u>	<u>24,500 "</u>												
貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
<u>差引額</u>	<u>17,000 "</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額	1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額
570百万円	815百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当及び賞与金	給与手当及び賞与金
27,388百万円	26,847百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
1,411 "	1,439 "
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
1,223 "	292 "
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
236 "	208 "
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
117 "	409 "
製品保証引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
1,316 "	1,691 "
支払手数料	支払手数料
6,985 "	7,884 "
開発研究費	開発研究費
12,833 "	8,967 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
42,466百万円	42,829百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
43百万円	336百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
95 "	81 "
工具器具備品及び金型	工具器具備品及び金型
16 "	16 "
土地	土地
3 "	114 "
その他	無形固定資産
0 "	112 "
合計	合計
158 "	661 "
5 災害保険金収入	5 災害保険金収入
新潟県中越地震	新潟県中越地震及び
1,187百万円	宮城県沖地震
メキシコレイノサ市洪水	784百万円
1,318 "	メキシコレイノサ市洪水
合計	75 "
2,505 "	その他
	71 "
	合計
	932 "
新潟県中越地震の災害保険金収入は、保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。	
6 固定資産売却除却損	6 固定資産売却除却損
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
19百万円	366百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
109 "	80 "
工具器具備品及び金型	工具器具備品及び金型
12 "	19 "
土地	土地
90 "	316 "
その他	その他
0 "	0 "
合計	合計
232 "	783 "
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
115百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
552 "	764 "
工具器具備品及び金型	工具器具備品及び金型
206 "	180 "
建設仮勘定	建設仮勘定
157 "	120 "
ソフトウェア	ソフトウェア
2 "	62 "
その他	その他
19 "	29 "
合計	合計
1,054 "	1,242 "

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7

7 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099
遊休資産	土地・建物他	東京都	904
	土地・建物他	宮城県	724
	土地	岩手県	122
	土地	栃木県	52
	土地	長野県	11
	土地	静岡県	2
	計		1,817
賃貸資産	建物他	茨城県	31
合計			7,476

(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、
韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン

(注)2. 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,627百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,016百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,152 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来するその他 有価証券</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,011 "</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に(株)アルプス物流が、合併したTDK物流(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">713 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,016百万円	有価証券勘定	135 "	計	79,152 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "	1年以内に満期の到来するその他 有価証券	104 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	371 "	現金及び現金同等物	79,011 "	流動資産	1,109百万円	固定資産	1,510 "	資産合計	2,619 "	流動負債	713 "	固定負債	337 "	負債合計	1,051 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,636 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,344 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,537 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	88,063百万円	有価証券勘定	573 "	計	88,636 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,344 "	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	416 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	662 "	現金及び現金同等物	87,537 "
現金及び預金勘定	79,016百万円																																								
有価証券勘定	135 "																																								
計	79,152 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "																																								
1年以内に満期の到来するその他 有価証券	104 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	371 "																																								
現金及び現金同等物	79,011 "																																								
流動資産	1,109百万円																																								
固定資産	1,510 "																																								
資産合計	2,619 "																																								
流動負債	713 "																																								
固定負債	337 "																																								
負債合計	1,051 "																																								
現金及び預金勘定	88,063百万円																																								
有価証券勘定	573 "																																								
計	88,636 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,344 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	416 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	662 "																																								
現金及び現金同等物	87,537 "																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,652	1,588	1,064	機械装置及び 運搬具	2,230	1,434	795
工具器具備品 及び金型	911	341	569	工具器具備品 及び金型	756	334	421
無形固定資産	66	46	20	無形固定資産	25	20	5
合計	3,630	1,975	1,654	合計	3,011	1,790	1,221
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			603百万円	1年以内			469百万円
1年超			1,051 "	1年超			752 "
合計			1,654 "	合計			1,221 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい ます。				同左			
3 当連結会計年度に係る支払リース料等				3 当連結会計年度に係る支払リース料等			
(1) 支払リース料			697百万円	(1) 支払リース料			528百万円
(2) 減価償却費相当額			697 "	(2) 減価償却費相当額			528 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
<借主側>				<借主側>			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
1年以内			604百万円	1年以内			686百万円
1年超			928 "	1年超			925 "
合計			1,533 "	合計			1,611 "

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <貸主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <貸主側>			
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高				1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,326	1,697	629	機械装置及び 運搬具	2,254	1,512	741
工具器具備品 及び金型	641	431	209	工具器具備品 及び金型	519	329	190
無形固定資産	5	1	4	無形固定資産	7	2	4
合計	2,973	2,129	843	合計	2,780	1,844	936
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			268百万円	1年以内			282百万円
1年超			564 "	1年超			663 "
合計			833 "	合計			945 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を 控除して表示しています。				同左			
3 当連結会計年度の受取リース料等				3 当連結会計年度の受取リース料等			
(1) 受取リース料			318百万円	(1) 受取リース料			339百万円
(2) 減価償却費			281 "	(2) 減価償却費			298 "
(3) 受取利息相当額			44 "	(3) 受取利息相当額			51 "
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,538	12,812	9,274
小計	3,538	12,812	9,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10	9	1
小計	10	9	1
合計	3,549	12,822	9,272

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
485	267	53

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,598
国債・地方債等	0
その他	152
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,008
合計	3,759

4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 有価証券について178百万円(その他有価証券で時価のある株式7百万円、非上場株式170百万円)の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,202	19,091	14,888
小計	4,202	19,091	14,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	15	14	1
小計	15	14	1
合計	4,218	19,105	14,887

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
281	260	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,348
国債・地方債等	0
その他	582
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,682
合計	3,613

4 その他有価証券のうち満期があるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（注）当連結会計年度において、288百万円(その他有価証券で非上場株式)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格（時価）が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。</p> <p>当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的が取締役会で為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。</p> <p>また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(八) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	28,928		29,677	748
	EUR	8,010		8,044	33
	通貨スワップ取引 受取 - EUR / 支払 - STG	613		605	7
	受取 - 日本円 / 支払 - EUR	300		300	0
合計					789

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	18,671		18,800	128
	EUR	5,034		5,058	24
	買建 US \$	6,475		6,487	11
	EUR	4,662		4,672	10
	オプション取引 売建 コール - US \$	4,396		75	6
	(68)				
	コール - EUR	4,102		50	3
	(54)				
	買建 プット - US \$	4,396		67	0
	(68)				
	プット - EUR	4,102		35	18
	(54)				
合計					154

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

オプション取引...契約の算定方法は取引金融機関から提示された価格を使用しております。

契約額等の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>平成17年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については2社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については30社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">94,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">79,934 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,200 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,064 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,097 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,233 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,136 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">13,369 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は113百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	94,135百万円	ロ 年金資産(注)2	79,934 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "	ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "	ト 長期前払年金費用	7,136 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成18年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">55,390 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,120 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,811 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,876 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,369 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,493 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部の国内連結子会社の年金資産の額147百万円及び複数事業主の確定給付型企業年金制度を採用している一部の在外連結子会社の年金資産の額2,085百万円は、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	53,270百万円	ロ 年金資産(注)	55,390 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "	ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	55 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "	ト 長期前払年金費用	11,369 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,493 "
イ 退職給付債務	94,135百万円																																
ロ 年金資産(注)2	79,934 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "																																
ト 長期前払年金費用	7,136 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "																																
イ 退職給付債務	53,270百万円																																
ロ 年金資産(注)	55,390 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	55 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "																																
ト 長期前払年金費用	11,369 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,493 "																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>3. 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,766百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額等</td> <td style="text-align: right;">9,758 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988 "</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。</p>	退職給付債務の減少	10,766百万円	確定拠出年金制度への資産移換額等	9,758 "	未認識数理計算上の差異の償却額	2,996 "	退職給付引当金の増加	1,988 "																																					
退職給付債務の減少	10,766百万円																																												
確定拠出年金制度への資産移換額等	9,758 "																																												
未認識数理計算上の差異の償却額	2,996 "																																												
退職給付引当金の増加	1,988 "																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,436 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,247 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,411 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,985 "</td> </tr> <tr> <td>リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">10,418 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,988 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ル 合計(チ+リ+ヌ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	3,090百万円	ロ 利息費用	2,244 "	ハ 期待運用収益	1,436 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	1,411 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	16 "	ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	233 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "	リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,418 "	ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,988 "	ル 合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7,041 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450 "</td> </tr> <tr> <td>リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ル 合計(チ+リ+ヌ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しています。</p>	イ 勤務費用	2,227百万円	ロ 利息費用	1,235 "	ハ 期待運用収益	1,153 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,357 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7,041 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	20 "	ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)	904 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,450 "	リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	78 "	ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	169 "	ル 合計(チ+リ+ヌ)	2,359 "
イ 勤務費用	3,090百万円																																												
ロ 利息費用	2,244 "																																												
ハ 期待運用収益	1,436 "																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "																																												
ホ 過去勤務債務の損益処理額	1,411 "																																												
ヘ 臨時に支払った割増退職金	16 "																																												
ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	233 "																																												
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "																																												
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,418 "																																												
ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,988 "																																												
ル 合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "																																												
イ 勤務費用	2,227百万円																																												
ロ 利息費用	1,235 "																																												
ハ 期待運用収益	1,153 "																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,357 "																																												
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7,041 "																																												
ヘ 臨時に支払った割増退職金	20 "																																												
ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)	904 "																																												
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,450 "																																												
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	78 "																																												
ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	169 "																																												
ル 合計(チ+リ+ヌ)	2,359 "																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%-2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%-2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年(発生時より1年で損 益処理しています。)及び 13年(一部の国内連結子会 社)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 13~17年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間の年数 による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理し ています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%-2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%-2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年及び13年(一部の国内 連結子会社) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 13~17年(ただし一部の国 内連結子会社は5年) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
特定金銭信託評価損	賞与引当金
3,162百万円	3,310百万円
賞与引当金	製品保証引当金
3,106 "	1,196 "
製品保証引当金	貸倒引当金
955 "	469 "
貸倒引当金	未払事業税等
298 "	524 "
未払事業税等	未払費用
676 "	1,042 "
未払費用	退職給付引当金
1,050 "	737 "
退職給付引当金	関係会社株式等評価損
2,685 "	253 "
保有株式等評価損	減価償却超過額
988 "	9,626 "
減価償却超過額	役員退職慰労引当金
5,897 "	638 "
役員退職慰労引当金	未実現利益消去
673 "	2,612 "
未実現利益消去	投資有価証券評価損
2,961 "	778 "
たな卸資産評価損等	たな卸資産評価損等
158 "	1,035 "
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
1,362 "	889 "
繰越欠損金	繰越欠損金
1,077 "	1,095 "
その他	その他
2,062 "	2,010 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
27,116 "	26,220 "
評価性引当額	評価性引当額
3,617 "	3,637 "
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額
4,361 "	5,107 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
19,137 "	17,475 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,756 "	6,029 "
特別償却準備金	特別償却準備金
447 "	260 "
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失
804 "	17 "
未実現損失消去	未実現損失消去
129 "	74 "
連結子会社の固定資産の加速償却費	連結子会社の固定資産の加速償却費
750 "	683 "
子会社時価評価による簿価修正額	子会社時価評価による簿価修正額
383 "	256 "
海外子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
255 "	870 "
その他	その他
1,007 "	840 "
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
7,536 "	9,032 "
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額
4,361 "	5,107 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,174 "	3,925 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
15,962 "	13,550 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
海外子会社税率差異	在外連結子会社税率差異
4.6	7.0
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
3.4	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
33.2%	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,995	217,076	39,558	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,813	5,702	29,022	42,539	(42,539)	
計	394,808	222,779	68,581	686,169	(42,539)	643,630
営業費用	380,063	212,631	62,813	655,508	(42,954)	612,553
営業利益	14,745	10,148	5,767	30,661	415	31,077
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	329,920	156,506	79,798	566,225	(48,621)	517,603
減価償却費	30,994	7,331	2,676	41,003	(104)	40,898
資本的支出	33,066	10,401	3,663	47,131	(3)	47,127

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613		709,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 資産	340,865	169,553	79,475	589,893	(46,627)	543,266
減価償却費	25,388	8,615	2,998	37,001	(76)	36,925
減損損失	7,476			7,476		7,476
資本的支出	37,170	10,759	2,355	50,285	(223)	50,061

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
5. 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,792	126,047	135,517	148,543	1,729	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,744	3,331	34,563	138,314	3	502,959	(502,959)	
計	558,537	129,378	170,081	286,858	1,733	1,146,589	(502,959)	643,630
営業費用	531,550	126,245	167,174	279,186	1,782	1,105,939	(493,386)	612,553
営業利益 (営業損失)	26,987	3,133	2,907	7,671	49	40,650	(9,572)	31,077
資産	415,305	51,337	59,705	118,727	494	645,570	(127,967)	517,603

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 - (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,059百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,347百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613		709,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益 (営業損失)	33,692	2,694	4,403	11,118	11	51,897	(6,425)	45,471
資産	414,421	54,052	69,791	145,189	441	683,895	(140,628)	543,266

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,804百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（37,223百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
減価償却方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。
- 耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	138,952	144,413	189,640	6,709	479,715
連結売上高（百万円）					643,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	22.4	29.5	1.0	74.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 欧州.....ドイツ、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
連結売上高（百万円）					709,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役片岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	15		
									入会金の支払		長期前払費用 (注)3	14
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)3	261
役員及びその近親者	片岡勝太郎			当社相談役	(被所有) 間接1.11			営業取引	社宅の賃借	6	販売費及び一般管理費 (注)4	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 2. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。
 3. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。
 4. 社宅賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、毎年賃借料金額を決定しています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠心 (注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.93	兼任 1人	保養施設の利用 (注)4	営業取引	年会費の支払 (注)2	15		
									入会金の支払		長期前払費用 (注)5	12
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)5	261
役員及びその近親者	片岡勝太郎 (注)6			当社相談役	(被所有)			営業取引	社宅の賃借 (注)7	3		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。
 2. 保養施設の年会費については、設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 3. 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しています。
 4. 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額115百万円を「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表の引当金明細表」に記載のとおり施設利用解約引当金として計上していません。
 5. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。
 6. 平成17年10月に死亡したことにより関連当事者ではなくなりました。
 7. 社宅賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、毎年賃借料金額を決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.01円	1株当たり純資産額	1,112.76円
1株当たり当期純利益	89.72円	1株当たり当期純利益	103.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	16,315百万円	18,870百万円
普通株主に帰属しない金額	127百万円	123百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(127百万円)	(123百万円)
普通株式に係る当期純利益	16,187百万円	18,746百万円
普通株式の期中平均株式数	180,422,524株	180,706,124株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	500百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(39百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(-)	(4百万円)
(うち連結子会社の発行する転換社債の転換を仮定した場合の当期純利益調整額)	(460百万円)	(-)
普通株式増加数	17,848,769株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,511,626株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>130%コールオプション 条項付第2回無担保転換社債。</p> <p>当該社債の概要は「連結 附属明細表 社債明細表」 に記載のとおりです。</p> <p>なお、当該社債は当連結 会計年度中に全て転換また は償還されたため、当連結 会計年度末において潜在株 式は存在しません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルプス電気㈱	第1回無担保社債	平成14. 1.31	10,000	10,000 (10,000)	1.07	なし	平成19. 1.31
アルプス電気㈱ (注)3	2010年満期 円貨建換社債型 新株予約権付社債	平成15. 6.9	30,000	28,600	0.00	なし	平成22. 3.31
アルパイン㈱	130%コールオプション 条項付第2回無担保 転換社債	平成14. 2.14	11,136		0.00	なし	平成19. 3.30
合計			51,136	38,600 (10,000)			

(注)1. 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額を内書しています。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			28,600	

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償とする
株式の発行価額(円)	1,706
発行価額の総額(百万円)	30,450
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	1,421
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,725	44,651	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,844	13,158	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,746	12,960	1.80	平成19年 ~平成30年
その他の有利子負債				
合計	79,316	70,771		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,261	1,225	1,475	1,429

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,022		9,533	
2 受取手形	3	536		561	
3 売掛金	2.3	75,452		77,039	
4 製品		9,897		13,490	
5 原材料		3,405		3,265	
6 仕掛品		14,104		12,936	
7 貯蔵品		4,232		4,895	
8 前渡金		43		5	
9 前払費用		777		856	
10 未収金	2	8,687		11,501	
11 繰延税金資産		6,095		4,230	
12 金銭の信託		2,917			
13 その他		211		245	
計		142,385		138,562	
貸倒引当金		16		100	
流動資産合計		142,368	48.2	138,461	47.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		53,546		51,221	
減価償却累計額		33,163			
減価償却累計額及び減損 損失累計額			20,383	32,548	18,673
(2) 構築物		3,267		2,931	
減価償却累計額		2,572			
減価償却累計額及び減損 損失累計額			694	2,432	498
(3) 機械及び装置		110,594		118,871	
減価償却累計額		79,943			
減価償却累計額及び減損 損失累計額			30,651	88,616	30,254
(4) 車両運搬具		186		208	
減価償却累計額		142			
減価償却累計額及び減損 損失累計額			43	161	47
(5) 工具器具備品		15,695		15,209	
減価償却累計額		12,944			
減価償却累計額及び減損 損失累計額			2,751	12,349	2,860

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(6) 金型		32,173		34,364		
減価償却累計額		26,811				
減価償却累計額及び減損 損失累計額			5,361	29,051	5,312	
(7) 土地			18,903		16,970	
(8) 建設仮勘定			4,510		5,152	
有形固定資産合計			83,299	28.2	79,771	27.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			864		714	
(2) 借地権					135	
(3) 商標権			0		0	
(4) ソフトウェア			3,879		4,803	
(5) 電話加入権			58		58	
(6) 諸施設利用権			22		23	
無形固定資産合計			4,825	1.6	5,734	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,768		3,618	
(2) 関係会社株式			40,410		39,782	
(3) 出資金			14		16	
(4) 関係会社出資金			10,451		10,491	
(5) 従業員長期貸付金			163		132	
(6) 更生債権			9		8	
(7) 長期前払費用			517		319	
(8) 長期前払年金費用			6,101		9,634	
(9) 差入保証金			462		458	
(10) 繰延税金資産			4,454		5,176	
(11) その他			351		324	
計			64,704		69,963	
貸倒引当金			51		43	
投資その他の資産合計			64,653	22.0	69,920	23.8
固定資産合計			152,778	51.8	155,426	52.9
資産合計			295,146	100.0	293,887	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,255		3,031	
2	2	45,302		44,325	
3	6	16,587		21,524	
4		10,680		10,680	
5				10,000	
6	2	9,653		13,554	
7	2	10,840		11,812	
8		1,857		2,291	
9		104		12	
10		1,282		1,219	
11		5,054		5,522	
12				179	
13				115	
14				97	
15		673		207	
流動負債合計		104,291	35.3	124,574	42.4
固定負債					
1		10,000			
2		30,000		28,600	
3		329		251	
4		16,430		5,750	
5				3,145	
6		9,580		70	
7		654		632	
8				317	
固定負債合計		66,994	22.7	38,766	13.2
負債合計		171,285	58.0	163,341	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		22,913	7.8	23,623	8.1
資本剰余金						
1 資本準備金		44,876		45,586		
2 その他資本剰余金				0		
資本剰余金合計			44,876	15.2	45,586	15.5
利益剰余金						
1 利益準備金		4,858		4,858		
2 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		2,500		4,000		
(2) 研究開発積立金		1,400		1,400		
(3) 特別償却準備金		961		662		
(4) 別途積立金		40,000		41,500		
3 当期末処分利益		6,544		8,173		
利益剰余金合計			56,265	19.1	60,594	20.6
その他有価証券評価差額金			304	0.1	1,281	0.4
自己株式	4		497	0.2	539	0.2
資本合計			123,861	42.0	130,546	44.4
負債・資本合計			295,146	100.0	293,887	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		345,379	100.0		366,110	100.0
売上原価							
期首製品たな卸高		9,004			9,897		
当期製品製造原価	1.4	285,590			298,098		
当期製品仕入高	1	18,548			24,608		
合計		313,143			332,604		
他勘定振替高	2	10			29		
期末製品たな卸高		9,897	303,235	87.8	13,490	319,084	87.2
売上総利益			42,143	12.2		47,026	12.8
販売費及び一般管理費	3.4		35,978	10.4		30,171	8.2
営業利益			6,165	1.8		16,855	4.6
営業外収益							
1 受取利息		36			103		
2 受取配当金	1	3,117			3,588		
3 為替差益					313		
4 受取賃貸料	1	597			620		
5 金型売却益	1	770			730		
6 雑収入	1	1,087	5,610	1.6	1,717	7,073	1.9
営業外費用							
1 支払利息		509			760		
2 社債利息		107			107		
3 為替差損		78					
4 金銭の信託評価損		550					
5 金銭の信託償還損					822		
6 貸倒損失		423					
7 雑支出	1	1,641	3,310	1.0	1,449	3,138	0.8
經常利益			8,465	2.5		20,790	5.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	71			334		
2 投資有価証券売却益		68					
3 地震災害保険金収入	7	1,187			784		
4 厚生年金基金代行返上益		8,833			69		
5 訴訟和解金		720					
6 その他		69	10,951	3.2	68	1,257	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 過年度特許料		195			
2 過年度減価償却費		208			
3 固定資産売却除却損	6	989		1,236	
4 減損損失	8			6,632	
5 地震災害損失	9	1,772			
6 固定資産臨時償却		3,913		404	
7 投資有価証券評価損		114		129	
8 関係会社株式売却損		303			
9 関係会社株式評価損		617		628	
10 退職給付制度終了損失		1,845			
11 土壌汚染対策費用				778	
12 施設利用解約引当金繰入額				115	
13 環境対策費用引当金繰入額				317	
14 その他	10	390	10,351	67	10,310
税引前当期純利益			9,065		11,737
法人税、住民税及び事業税		2,056		3,168	
法人税等調整額		739	2,796	580	3,748
当期純利益			6,269		7,989
前期繰越利益			1,358		1,990
中間配当額			1,082		1,806
当期未処分利益			6,544		8,173

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		181,856	62.9	194,197	64.9
労務費		27,434	9.5	24,304	8.1
経費 (うち外注加工費)		79,758 (27,743)	27.6	80,661 (27,559)	27.0
当期総製造費用		289,049	100.0	299,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,092		14,104	
他勘定受入高	1	759		439	
合計		303,902		313,707	
他勘定振替高	2	4,206		2,672	
期末仕掛品たな卸高		14,104		12,936	
当期製品製造原価		285,590		298,098	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

- 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	490百万円
販売費及び一般管理費	130 "
その他	138 "
計	759 "
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

未収金	1,442百万円
販売費及び一般管理費	1,357 "
貯蔵品	1,229 "
その他	176 "
計	4,206 "

(注) 原価計算の方法

同左

- 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	381百万円
販売費及び一般管理費	58 "
計	439 "
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	1,071百万円
未収金	816 "
販売費及び一般管理費	559 "
その他	225 "
計	2,672 "

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,544		8,173
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		375	375	304	304
合計			6,920		8,478
利益処分額					
配当金		1,803		1,811	
取締役賞与金		50		60	
任意積立金					
配当平均積立金		1,500			
特別償却準備金		75		27	
別途積立金		1,500	4,929	4,500	6,399
次期繰越利益			1,990		2,078

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>(4) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(8)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少して います。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示していま す。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が7,125百万円発生しました。当事業年度における償却額1,187百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当事業年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当事業年度における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)				
<p>1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 180,727,015株</p>			<p>1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 181,559,956株</p>				
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>				
流動資産	売掛金 未収金	46,234百万円 4,026 "	流動資産	売掛金 未収金	48,256百万円 7,573 "		
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	21,415百万円 5,287 " 3,181 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,654百万円 7,153 " 4,118 "		
<p>3 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,939百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>			<p>3 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>				
	保証先	金額	内容		保証先	金額	内容
	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (16千STG)	借入債務		ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (14千STG)	借入債務
	アルプス・トラベル・サービス(株)	49百万円	営業上の債務		アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務
	従業員	345百万円	住宅資金借入債務		従業員	266百万円	住宅資金借入債務
	合計	398百万円			合計	309百万円	
経営指導念書			経営指導念書				
	保証先	金額	内容		保証先	金額	内容
	エーアイエス(株)	116百万円	借入債務		エーアイエス(株)	116百万円	借入債務
	ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務		ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務
	合計	122百万円			合計	122百万円	
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。</p> <p>普通株式 339,899株</p>			<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 364,423株</p>				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>5</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約（借手側） 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,281百万円です。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	20,000 "												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
差引額	6,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">201,619百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">109,002 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,086 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">969 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,249 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,964 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,077 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,669 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,775百万円</p>	売上高	201,619百万円	仕入高	109,002 "	受取配当金	3,086 "	その他の営業外収益	969 "	その他の営業外費用	500 "	未収金	8百万円	その他	2 "	計	10 "	運賃荷造費	5,250百万円	給与手当及び賞与金	5,249 "	賞与引当金繰入額	976 "	退職給付引当金繰入額	700 "	役員退職慰労引当金繰入額	96 "	減価償却費	919 "	開発研究費	7,964 "	支払手数料	4,077 "	販売手数料	2,669 "	<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">204,922百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">125,311 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,555 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,689 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,082 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">6,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,529 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,342百万円</p>	売上高	204,922百万円	仕入高	125,311 "	受取配当金	3,555 "	その他の営業外収益	1,708 "	未収金	24百万円	その他	5 "	計	29 "	運賃荷造費	5,143百万円	給与手当及び賞与金	3,689 "	賞与引当金繰入額	1,082 "	退職給付引当金繰入額	527 "	貸倒引当金繰入額	83 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	878 "	開発研究費	6,674 "	支払手数料	4,105 "	雑費	1,529 "
売上高	201,619百万円																																																																				
仕入高	109,002 "																																																																				
受取配当金	3,086 "																																																																				
その他の営業外収益	969 "																																																																				
その他の営業外費用	500 "																																																																				
未収金	8百万円																																																																				
その他	2 "																																																																				
計	10 "																																																																				
運賃荷造費	5,250百万円																																																																				
給与手当及び賞与金	5,249 "																																																																				
賞与引当金繰入額	976 "																																																																				
退職給付引当金繰入額	700 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	96 "																																																																				
減価償却費	919 "																																																																				
開発研究費	7,964 "																																																																				
支払手数料	4,077 "																																																																				
販売手数料	2,669 "																																																																				
売上高	204,922百万円																																																																				
仕入高	125,311 "																																																																				
受取配当金	3,555 "																																																																				
その他の営業外収益	1,708 "																																																																				
未収金	24百万円																																																																				
その他	5 "																																																																				
計	29 "																																																																				
運賃荷造費	5,143百万円																																																																				
給与手当及び賞与金	3,689 "																																																																				
賞与引当金繰入額	1,082 "																																																																				
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	83 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																				
減価償却費	878 "																																																																				
開発研究費	6,674 "																																																																				
支払手数料	4,105 "																																																																				
雑費	1,529 "																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
5	固定資産売却益の内訳	5	固定資産売却益の内訳
	建物 33百万円		建物 246百万円
	機械及び装置 26 "		構築物 0 "
	工具器具備品 4 "		機械及び装置 43 "
	金型 3 "		車両運搬具 0 "
	土地 3 "		工具器具備品 3 "
	ソフトウェア 0 "		金型 3 "
	合計 71 "		土地 38 "
			合計 334 "
6	固定資産売却除却損	6	固定資産売却除却損
	固定資産売却損の内訳		固定資産売却損の内訳
	建物 0百万円		建物 1百万円
	構築物 12 "		機械及び装置 1 "
	機械及び装置 34 "		車両運搬具 0 "
	車両運搬具 0 "		工具器具備品 0 "
	工具器具備品 2 "		金型 0 "
	金型 0 "		土地 313 "
	土地 90 "		ソフトウェア 0 "
	ソフトウェア 0 "		合計 317 "
	合計 141 "		
	固定資産除却損の内訳		固定資産除却損の内訳
	建物 68百万円		建物 58百万円
	構築物 2 "		構築物 3 "
	機械及び装置 494 "		機械及び装置 643 "
	車両運搬具 0 "		車両運搬具 0 "
	工具器具備品 47 "		工具器具備品 45 "
	金型 66 "		金型 39 "
	建設仮勘定 157 "		建設仮勘定 114 "
	ソフトウェア 11 "		ソフトウェア 13 "
	合計 848 "		合計 918 "
7	地震災害保険金収入	7	地震災害保険金収入
	新潟県中越地震による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。		前事業年度に発生した新潟中越地震、及び当事業年度に発生した宮城県沖地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

8

8 減損損失

事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554
遊休資産	土地・建物他	東京都	904
	土地・建物他	宮城県	724
	土地	岩手県	122
	土地	栃木県	52
	土地	長野県	11
	土地	静岡県	2
	計		1,817
賃貸資産	建物他	茨城県	31
合計			6,632

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>9 地震災害損失 新潟県中越地震による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,186 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772 "</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	421百万円	固定資産修繕費	1,186 "	その他	164 "	合計	1,772 "	9
たな卸資産廃棄損	421百万円								
固定資産修繕費	1,186 "								
その他	164 "								
合計	1,772 "								
<p>10 その他の特別損失の主な内訳 詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある資産に関する損失処理額 379百万円</p>	10								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>978</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,197</td> <td>1,190</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,054</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,177</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	978	863	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	2,197	1,190	1,007	合計	4,054	2,177	1,876	1年以内	1,164百万円	1年超	712 "	合計	1,876 "	(1) 支払リース料	1,210百万円	(2) 減価償却費相当額	1,210 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,549</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,080</td> <td>1,647</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,944</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,213</td> <td style="border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,549	292	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	2,080	1,647	433	ソフトウェア	16	14	1	合計	3,944	3,213	730	1年以内	672百万円	1年超	57 "	合計	730 "	(1) 支払リース料	1,164百万円	(2) 減価償却費相当額	1,164 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,842	978	863																																																														
車両運搬具	14	8	5																																																														
工具器具備品	2,197	1,190	1,007																																																														
合計	4,054	2,177	1,876																																																														
1年以内	1,164百万円																																																																
1年超	712 "																																																																
合計	1,876 "																																																																
(1) 支払リース料	1,210百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,210 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,842	1,549	292																																																														
車両運搬具	4	1	2																																																														
工具器具備品	2,080	1,647	433																																																														
ソフトウェア	16	14	1																																																														
合計	3,944	3,213	730																																																														
1年以内	672百万円																																																																
1年超	57 "																																																																
合計	730 "																																																																
(1) 支払リース料	1,164百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,164 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	65,020	48,127
合計	16,892	65,020	48,127

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	70,220	53,327
合計	16,892	70,220	53,327

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,036百万円 特定金銭信託評価損 3,006 " 繰越外国税額控除 1,362 " 未払事業税 313 " 未払費用 608 " 退職給付引当金 1,363 " 減価償却超過額 3,383 " 保有株式等評価損 2,526 " 役員退職慰労引当金 263 " ゴルフ会員権評価損等 163 " その他 718 " 繰延税金資産小計 15,746 " 評価性引当額 4,458 " 繰延税金資産合計 11,288 " (繰延税金負債) 特別償却準備金 446 " その他 291 " 繰延税金負債合計 737 " 繰延税金資産の純額 10,550 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,224百万円 繰越外国税額控除 889 " 未払事業税 304 " 未払費用 748 " 投資有価証券評価損 401 " 減価償却超過額 6,211 " 関係会社株式等評価損 2,405 " 役員退職慰労引当金 254 " ゴルフ会員権等評価損 132 " たな卸資産評価損 563 " その他 938 " 繰延税金資産小計 15,073 " 評価性引当額 4,551 " 繰延税金資産合計 10,521 " (繰延税金負債) 特別償却準備金 259 " その他有価証券評価差額金 855 " 繰延税金負債合計 1,114 " 繰延税金資産の純額 9,406 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 3.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 試験研究費等の税額控除 5.7 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 試験研究費等の税額控除 7.0 外国税額控除 2.6 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	686.37円	1株当たり純資産額	720.14円
1株当たり当期純利益	34.47円	1株当たり当期純利益	43.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,269百万円	7,989百万円
普通株主に帰属しない金額	50百万円	60百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(50百万円)	(60百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,219百万円	7,929百万円
普通株式の期中平均株式数	180,422,524株	180,706,124株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	39百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(39百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(-)	(4百万円)
普通株式増加数	17,848,769株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,511,626株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
Cambridge Silicon Radio holdings Limited	376,238	926	上場外国株式
太陽誘電(株)	400,000	748	上場国内株式
ミロク情報サービス(株)	809,600	333	上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	181	235	上場国内株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	101	183	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
極東証券(株)	69,880	142	上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
東光(株)	221,000	102	上場国内株式
モバイル放送(株)	4,000	81	非上場国内株式
その他102銘柄	3,093,525	607	
計	5,318,525	3,618	
投資有価証券合計	5,318,525	3,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,546	1,942	4,267	51,221	32,548	3,548	18,673
構築物	3,267	62	398	2,931	2,432	(1,713)	498
機械及び装置	110,594	15,333	7,056	118,871	88,616	249	30,254
車両運搬具	186	32	9	208	161	(65)	47
工具器具備品	15,695	1,519	2,004	15,209	12,349	25	2,860
金型	32,173	5,514	3,323	34,364	29,051	(4)	5,312
土地	18,903	10	1,943	16,970	-	1,255	16,970
建設仮勘定	4,510	24,497	23,855	5,152	-	(239)	5,152
有形固定資産計	238,877	48,913	42,859	244,931	165,160	23,636	79,771
			(1,398)			(5,220)	
無形固定資産							
営業権	360	-	360	-	-	-	-
特許権	2,139	78	140	2,077	1,363	228	714
借地権	-	135	-	135	-	-	135
商標権	3	-	-	3	3	0	0
ソフトウェア	12,642	2,364	553	14,453	9,650	1,416	4,803
電話加入権	58	-	0	58	-	-	58
諸施設利用権	81	8	5	84	60	2	23
			(5)				
無形固定資産計	15,285	2,586	1,059	16,812	11,077	1,647	5,734
			(13)				
長期前払費用	710	45	209	546	226	34	319

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

建物	売却による減少	3,788百万円
機械及び装置	磁気デバイス事業部：MRヘッド生産増強及び合理化に伴う設備投資	9,197百万円
	コンポーネント事業部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	2,663百万円
	除却による減少	5,282百万円
金型	コンポーネント事業部：TSW・CN等の新製品開発及び生産増強に伴う設備投資	2,586百万円
	車載電装事業部：CDP・CIP等の新製品開発等に伴う設備投資	1,324百万円
	磁気デバイス事業部・ペリフェラル事業部・通信デバイス事業部：陳腐化等に伴う除却及び売却による減少	1,962百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		22,913	710	-	23,623
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	180,727,015	832,941	-	181,559,956
	普通株式（百万円）	22,913	710	-	23,623
	計（株）	180,727,015	832,941	-	181,559,956
	計（百万円）	22,913	710	-	23,623
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	44,876	710	-	45,586
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	-	0	-	0
計（百万円）	44,876	710	-	45,586	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	4,858	-	-	4,858
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（百万円）	2,500	1,500	-	4,000
	研究開発積立金（百万円）	1,400	-	-	1,400
	特別償却準備金（百万円）	961	75	375	662
	別途積立金（百万円）	40,000	1,500	-	41,500
計（百万円）	49,720	3,075	375	52,420	

- (注) 1. 当期末における自己株式は364,423株です。
 2. 資本金、普通株式及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
 3. 任意積立金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	67	101	-	1 24	144
賞与引当金	5,054	5,522	5,054	-	5,522
製品保証引当金	-	179	-	-	179
施設利用解約引当金	-	115	-	-	115
たな卸資産損失引当金	-	97	-	-	97
役員退職慰労引当金	654	72	64	2 30	632
環境対策費用引当金	-	317	-	-	317

- (注) 1 洗替による取崩額（一般債権）及び回収による取崩額（貸倒懸念債権、破産更生債権等）です。
 2 取締役会決議による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		17
預金	当座預金	7,563
	定期預金	5
	普通預金	22
	外貨預金	1,925
計		9,515
合計		9,533

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	178
富士重工業(株)	86
SANGI TRADING CO., LTD.	54
富久無線電機(株)	37
(株)栃木富士通テン	29
その他	173
合計	561

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
86	75	322	77	561

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	20,221
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	7,598
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	5,858
(株)リョーサン	3,100
ALPS NORDIC AB	2,847
その他	37,413
計	77,039

回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
75,452	370,231	368,644	77,039	82.7	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
機構部品	2,244	370	2,132	1,035	5,783
磁気応用部品	3,728	40	5,570	621	9,960
通信・放送機器用部品	1,750	481	1,995	152	4,379
情報機器用部品	3,908	1,884	1,531	749	8,073
車載電装用部品	1,859	489	1,706	2,128	6,183
その他	-	-	-	208	208
合計	13,490	3,265	12,936	4,895	34,588

固定資産
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
アルプスファイナンスサービス(株)	2,359	子会社
その他15社	7,705	子会社
合計	39,782	

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)風間電機興業	872
(株)東北コーダー	213
キヤノン販売(株)	153
ヤマセ電気(株)	107
(株)相田商会	75
その他	1,609
合計	3,031

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
633	737	487	1,173	3,031

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	7,203
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,736
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	2,687
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	1,853
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,674
その他	28,170
合計	44,325

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,378
(株)三菱東京UFJ銀行	6,325
(株)横浜銀行	2,100
(株)みずほコーポレート銀行	1,820
(株)第四銀行	600
(株)七十七銀行	600
その他	1,700
合計	21,524

固定負債

(イ) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	28,600
合計	28,600

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 平成18年6月29日開催の第73回定時株主総会において定款の変更を行い、「当会社の公告は電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」となっております。

なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は <http://www.alps.co.jp/> です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第72期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第72期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
(第73期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年3月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
(企業内容等の開示に関する内閣政府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの) | | 平成17年4月18日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。